

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	968,019,802	—	586,809,998	17,476,200	—	604,286,198	363,733,604
平成19年度	—	17,502,312,000	16,065,121,120	338,929,950	1,898,400	16,405,949,470	1,096,362,530
合計	968,019,802	17,502,312,000	16,651,931,118	356,406,150	1,898,400	17,010,235,668	1,460,096,134

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	586,809,998
	資産見返運営費交付金	17,476,200
	資本剰余金	—
	計	604,286,198
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	604,286,198	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:586,809,998
 (研究材料費:67,373,057、保守・修繕費:14,997,821、水道光熱費:199,594,052、
 用船費:294,071,104、旅費交通費:2,891,280、消耗品費:5,071,353、
 その他の経費:2,811,331)
 イ)固定資産の取得額:17,476,200
 (構築物:1,893,150、工具器具備品:15,583,050)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

②平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	16,065,121,120
	資産見返運営費交付金	338,929,950
	資本剰余金	1,898,400
	計	16,405,949,470
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	16,405,949,470	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成20年事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成20事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成20事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成20事業年度において収益化する予定であります。
	計	363,733,604
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと、退職手当等の費用額が予定よりも少なかったこと及び漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため業務の執行見直しを行った等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賚れない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成21事業年度までに収益化する予定であります。
	計	1,096,362,530